

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月20日

上場会社名 株式会社PLANT
 コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三ツ田 勝規
 (氏名) 斉藤 康雄
 配当支払開始予定日

TEL 0776-72-0300
 平成24年5月18日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年9月21日～平成24年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	39,163	△4.4	1,560	5.7	1,545	6.8	821	—
23年9月期第2四半期	40,978	0.5	1,476	49.8	1,447	56.4	△716	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	121.18	—
23年9月期第2四半期	△105.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	35,080	8,280	23.6
23年9月期	34,887	7,560	21.7

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 8,280百万円 23年9月期 7,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年9月期	—	15.00			
24年9月期(予想)			—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 中間配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,250	△2.6	3,000	2.7	2,800	△1.8	1,540	—	227.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期2Q	6,780,000 株	23年9月期	6,780,000 株
24年9月期2Q	125 株	23年9月期	74 株
24年9月期2Q	6,779,912 株	23年9月期2Q	6,779,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ

1. 当四半期決算に関する定性情報(3)業績予想に関する定性情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報等	6
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(7) 重要な後発事象	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済状況からの持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、消費よりも貯蓄への志向が強まる中、小売業界では、低価格競争が一層激化し、厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社では、前事業年度に引続き創立30周年記念セールを全店で展開しており、特別価格での商品提供を実施し、当社の経営理念である、地域住民の『暮らしの拠り所となる店づくり』を柱として、低価格・豊富な品揃えによって多くのお客様から支持される店舗づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は39,163百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。なお、営業休止している大熊店を除く売上高の前年同四半期比は0.7%減となっております。

営業利益は1,560百万円(前年同四半期比5.7%増)、経常利益は1,545百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。また、四半期純利益は特別利益として受取損害賠償金398百万円の計上により821百万円(前年同四半期は四半期純損失716百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し、35,080百万円となりました。これは主に現金及び預金が526百万円増加した一方、減価償却により有形固定資産が496百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ528百万円減少し、26,799百万円となりました。これは主に長期借入金が789百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ720百万円増加し、8,280百万円となりました。これは主に当第2四半期純利益が821百万円となり、剰余金の配当が101百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ526百万円増加し、5,766百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,570百万円(前年同四半期は716百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,943百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は149百万円(前年同四半期は82百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出140百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は894百万円(前年同四半期は1,034百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出789百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点で平成23年10月20日公表の予想に変更はありません。上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年9月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,940	7,466
売掛金	218	221
商品	6,119	6,030
その他	364	757
流動資産合計	13,642	14,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,133	8,725
土地	5,359	5,359
その他(純額)	1,201	1,113
有形固定資産合計	15,694	15,198
無形固定資産	1,180	1,174
投資その他の資産	4,370	4,231
固定資産合計	21,245	20,604
資産合計	34,887	35,080
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309	6,071
1年内返済予定の長期借入金	1,578	1,578
未払法人税等	178	948
賞与引当金	392	257
その他	1,280	1,163
流動負債合計	9,738	10,019
固定負債		
長期借入金	13,238	12,449
退職給付引当金	740	791
資産除去債務	2,495	1,864
その他	1,115	1,674
固定負債合計	17,589	16,779
負債合計	27,327	26,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金	1,188	1,188
利益剰余金	5,344	6,064
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,562	8,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
純資産合計	7,560	8,280
負債純資産合計	34,887	35,080

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
売上高	40,978	39,163
売上原価	32,556	31,215
売上総利益	8,421	7,947
販売費及び一般管理費	6,944	6,386
営業利益	1,476	1,560
営業外収益		
受取手数料	50	49
その他	74	77
営業外収益合計	125	127
営業外費用		
支払利息	129	116
その他	25	26
営業外費用合計	155	142
経常利益	1,447	1,545
特別利益		
受取損害賠償金	—	398
特別利益合計	—	398
特別損失		
固定資産除却損	0	—
原発事故損失	1,800	—
震災損失	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	766	—
特別損失合計	2,579	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,132	1,943
法人税、住民税及び事業税	483	917
法人税等調整額	△898	204
法人税等合計	△415	1,121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△716	821

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月21日 至平成23年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,132	1,943
減価償却費	636	486
長期前払費用償却額	50	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	△134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	51
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	129	116
売上債権の増減額(△は増加)	△43	△3
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	88
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	△237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	△7
固定資産除却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	766	—
受取損害賠償金	—	△398
原発事故損失	1,800	—
震災損失	13	—
その他	△149	△98
小計	1,648	1,845
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△136	△121
法人税等の支払額	△797	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	716	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,850	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	△24	△18
敷金及び保証金の差入による支出	—	△140
その他	△7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△929	△789
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400	526
現金及び現金同等物の期首残高	4,851	5,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,451	5,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。